

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 やまねメディカル
 コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 秋田 和美

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5201-3995

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,954	△0.8	402	△15.6	445	△4.3	240	—
22年3月期第3四半期	3,986	7.1	476	△30.8	465	△31.5	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2,190.49	—
22年3月期第3四半期	△309.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,133	1,353	43.2	12,343.95
22年3月期	3,490	1,238	35.5	11,245.33

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,353百万円 22年3月期 1,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	7.7	675	22.4	750	35.6	400	—	3,643.48

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 113,300株 22年3月期 113,300株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,655株 22年3月期 3,198株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 109,830株 22年3月期3Q 110,945株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数(109,785株)により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(第3四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(3か月)におけるわが国経済は、円高基調の定着を背景とする輸出・生産の緩やかな減少傾向から、景気の足踏み状態が持続いたしました。また、厳しい雇用情勢とデフレの影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など不安定要因もあり、景気の下押しリスクがさらに強まるなかで推移いたしました。

一方、介護業界におきましては、平成24年度の介護保険法改正及び介護報酬改定については、厳しい財政事情を反映してご利用者の負担増や報酬抑制の可能性も含めて予断を許さぬ状況にあり、また当社のコア事業である通所介護に関する行政方針に関しても、不透明な部分が多く残されております。この間にあって、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場の着実な成長の基調が持続いたしました。今後の市場成長を見越しての新規参入の増加に伴い、競争激化の傾向が次第に強まりつつあります。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」と「自立支援」を重視しつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を図ることに注力いたしました。しかしながら、前年度の東京都による行政処分の後遺症が当四半期においても完全に払拭するに至らなかったこともあり、業績回復の足取りは想定のペースを下回りましたため、この状態を挽回すべく一段と営業力の強化と生産性の向上に努めました。

この間、現存施設の稼働率のフル稼働達成を優先課題として施設新設を抑制する方針で臨んでおり、当四半期における新規施設開設はありません。この結果、当第3四半期末において80箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当第3四半期末において3箇所のフランチャイズによるデイサービスセンターを展開しております。

以上の結果、当第3四半期(9か月)における当社の営業収入は3,954,173千円(前年同期比0.8%減)、営業利益402,540千円(前年同期比15.6%減)、経常利益445,801千円(前年同期比4.3%減)、四半期純利益は240,582千円(前年同期は34,286千円の損失)となりました。

また、当第3四半期(3か月)につきましては、当社の営業収入は1,325,886千円(前年同期比1.4%減)、営業利益177,840千円(前年同期比6.4%減)、経常利益196,732千円(前年同期比1.3%増)、四半期純利益111,506千円(前年同期は173,604千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、3,133,511千円(前年同期比10.6%減)となりました。資産の内訳については、流動資産が1,567,029千円(前年同期比22.5%減)、固定資産が1,566,482千円(前年同期比5.5%増)であります。また、負債合計は、1,780,059千円(前年同期比22.7%減)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,086,725千円(前年同期比40.7%減)、固定負債が693,333千円(前年同期比47.4%増)であります。純資産合計は1,353,452千円(前年同期比12.5%増)であり、これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、423,359千円となりました。なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、464,634千円(前年同期比349,901千円増)となりました。

これは主に、介護報酬による返還金の支払額94,730千円、法人税等の支払額64,087千円(前年同期比345,228千円減)等により資金が減少しましたが、税引前当期純利益427,334千円、現金の支払を伴わない費用である減価償却費の計上91,529千円(前年同期比2,016千円増)、法人税等の還付額59,215千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額19,494千円、移転補償金の受取額17,490千円等により資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、117,690千円（前年同期比65,275千円減）となりました。

これは主に、通所介護事業のための既存施設のリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出95,827千円（前年同期比84,664千円減）、敷金の差入れによる支出22,212千円（前年同期比8,146千円増）等による資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、723,516千円（前年同期は600,524千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少450,000千円（前年同期は439,199千円の増加）、配当金の支払額110,102千円（前年同期比1,003千円減）、社債の償還による支出58,700千円、長期借入金の返済による支出58,325千円（前年同期比44,025千円減）、コミットメントライン手数料の支払額21,000千円等により資金が減少した結果によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、上記のとおり前年度の行政処分の後遺症が残存していることもあり、業績回復に苦戦していますが、通期業績見通しの達成に全力をあげて取り組んでおります。現時点では依然として不透明な要素も多分に含んでいますため、平成22年5月7日付「平成22年3月期決算短信」にて開示いたしました「平成23年3月期業績予想」における通期の予想数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ3,940千円減少し、税引前四半期純利益が23,435千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は106,644千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,359	799,931
営業未収入金	896,065	872,429
その他	252,395	339,265
貸倒引当金	△4,790	△7,046
流動資産合計	1,567,029	2,004,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,009,097	920,402
その他(純額)	101,975	129,985
有形固定資産合計	1,111,072	1,050,388
無形固定資産		
	7,140	6,133
投資その他の資産		
敷金及び保証金	380,921	376,970
その他	67,347	52,091
投資その他の資産合計	448,269	429,061
固定資産合計	1,566,482	1,485,583
資産合計	3,133,511	3,490,163
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,000	700,000
1年内償還予定の社債	117,400	117,400
1年内返済予定の長期借入金	42,812	72,319
未払金	515,990	567,785
未払法人税等	88,669	4,637
賞与引当金	—	51,911
その他	71,852	57,165
流動負債合計	1,086,725	1,571,219
固定負債		
社債	513,900	572,600
長期借入金	20,600	49,418
資産除去債務	110,642	—
その他	48,191	58,793
固定負債合計	693,333	680,811
負債合計	1,780,059	2,252,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	914,740	784,260
自己株式	△120,038	△104,877
株主資本合計	1,353,452	1,238,133
純資産合計	1,353,452	1,238,133
負債純資産合計	3,133,511	3,490,163

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	3,986,112	3,954,173
営業原価	3,081,182	3,148,916
営業総利益	904,929	805,256
販売費及び一般管理費	427,960	402,715
営業利益	476,969	402,540
営業外収益		
受取利息	61	103
助成金収入	600	30
受取手数料	1,357	674
処遇改善交付金	8,530	73,687
雑収入	1,222	2,888
営業外収益合計	11,772	77,384
営業外費用		
支払利息	13,786	11,844
社債発行費	8,034	—
コミットメントライン手数料	—	16,500
雑損失	959	5,779
営業外費用合計	22,779	34,123
経常利益	465,961	445,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,455
移転補償金	—	34,970
特別利益合計	—	36,425
特別損失		
固定資産除却損	462	21,148
施設閉鎖損失	2,552	—
リース解約損	8,052	—
損害賠償金	716	82
介護報酬返還損失	467,434	—
減損損失	14,723	14,167
関係会社清算損	2,051	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,494
特別損失合計	495,994	54,893
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△30,032	427,334
法人税、住民税及び事業税	138,300	143,900
法人税等調整額	△134,045	42,852
法人税等合計	4,254	186,752
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,286	240,582

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収入	1,344,284	1,325,886
営業原価	990,480	1,011,970
営業総利益	353,803	313,915
販売費及び一般管理費	163,789	136,075
営業利益	190,013	177,840
営業外収益		
受取利息	2	—
助成金収入	600	30
受取手数料	277	83
処遇改善交付金	8,530	24,405
雑収入	992	287
営業外収益合計	10,402	24,806
営業外費用		
支払利息	5,560	3,223
コミットメントライン手数料	—	1,500
雑損失	677	1,190
営業外費用合計	6,237	5,914
経常利益	194,178	196,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	977
移転補償金	—	34,970
特別利益合計	—	35,947
特別損失		
固定資産除却損	53	20,841
リース解約損	841	—
損害賠償金	416	—
介護報酬返還損失	467,434	—
減損損失	—	14,167
特別損失合計	468,746	35,009
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△274,568	197,671
法人税、住民税及び事業税	51,800	55,900
法人税等調整額	△152,763	30,264
法人税等合計	△100,963	86,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△173,604	111,506

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△30,032	427,334
減価償却費	89,513	91,529
長期前払費用償却額	11,037	11,566
減損損失	14,723	14,167
社債発行費	8,034	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,383	△2,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,503	△51,911
受取利息	△61	△103
支払利息	13,786	11,844
支払保証料	701	2,793
コミットメントライン手数料	—	16,500
有形固定資産除却損	462	21,148
リース解約損	8,052	—
関係会社清算損益 (△は益)	2,051	—
移転補償金	—	△34,970
損害賠償損失	716	82
介護報酬返還損失	467,434	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,084	△23,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,812	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,421	△6,173
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	100,672	56,257
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,782	1,406
小計	546,437	555,075
利息の受取額	61	103
利息の支払額	△13,681	△8,349
返還金の支払額	—	△94,730
違約金の支払額	△8,052	—
移転補償金の受取額	—	17,490
損害賠償金の支払額	△716	△82
法人税等の還付額	—	59,215
法人税等の支払額	△409,316	△64,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,732	464,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,492	△95,827
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△3,430
関係会社の清算による収入	30,948	—
敷金の差入による支出	△14,066	△22,212
敷金の回収による収入	866	18,260
長期前払費用の取得による支出	△16,322	△14,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,966	△117,690

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	439,199	△450,000
長期借入金の返済による支出	△102,350	△58,325
社債の発行による収入	391,965	—
社債の償還による支出	—	△58,700
リース債務の返済による支出	△9,062	△10,228
コミットメントライン手数料の支払額	—	△21,000
自己株式の取得による支出	△8,122	△15,160
配当金の支払額	△111,105	△110,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,524	△723,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532,291	△376,572
現金及び現金同等物の期首残高	234,340	799,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	766,632	423,359

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。